

貸借対照表

平成17年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,273,124,563
たな卸資産		399,264,342
前払費用		258,375
未収収益		246,575
未収金		11,587,480
その他		318,697
流動資産合計		1,684,800,032
固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	40,967,304	
減価償却累計額	2,023,912	38,943,392
工具器具備品	72,315,039	
減価償却累計額	15,967,875	56,347,164
有形固定資産合計		95,290,556
2 無形固定資産		
電話加入権		1,139,976
無形固定資産合計		1,139,976
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,801,519,467
敷金・保証金		16,936,872
投資その他の資産合計		1,818,456,339
固定資産合計		1,914,886,871
資 産 合 計		3,599,686,903

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		428,175,141	
未払金		697,127,125	
流動負債合計			1,125,302,266
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	49,503,282		
資産見返補助金等	27,794,974	77,298,256	
固定負債合計			77,298,256
負債合計			1,202,600,522
資本の部			
資本金			
政府出資金		2,380,647,533	
資本金合計			2,380,647,533
資本剰余金			
資本剰余金		16,438,848	
資本剰余金合計			16,438,848
資本合計			2,397,086,381
負債資本合計			3,599,686,903

損益計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	174,817,520	
福利厚生費	26,578,256	
雑給	101,412,640	
外部委託費	154,313,441	
研究材料費	57,007,770	
旅費交通費	49,745,857	
消耗品費	111,749,822	
備品費	72,149,288	
減価償却費	11,075,248	
保守・修繕費	9,562,659	
水道光熱費	565,316,200	
用船費	3,279,221,886	
その他経費	93,674,440	4,706,625,027
一般管理費		
役員報酬	18,241,479	
給与手当	70,760,862	
福利厚生費	10,809,114	
雑給	19,049,818	
退職手当	2,442,411	
旅費交通費	3,710,821	
消耗品費	6,962,175	
備品費	5,908,246	
減価償却費	2,023,912	
保守・修繕費	20,436,103	
水道光熱費	2,823,574	
賃借料	27,866,344	
その他経費	25,436,070	216,470,929
経常費用合計		4,923,095,956
経常収益		
運営費交付金収益		2,721,808,998
事業収益		
漁獲物売却収入	2,175,631,438	
その他事業収入	29,289	2,175,660,727
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,406,237	
資産見返補助金等戻入	5,918,544	9,324,781
財務収益		
受取利息	126,413	126,413
雑益		
還付消費税等	7,709,088	
その他の雑益	8,465,949	16,175,037
経常収益合計		4,923,095,956
経常利益及び当期純利益		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,780,772,537
人件費支出	426,317,497
その他の業務支出	802,264,575
運営費交付金収入	3,077,269,000
漁獲物売却収入	2,321,960,127
その他収入	12,034,986
小計	401,909,504
利息の受取額	55,543
業務活動によるキャッシュ・フロー	401,965,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	502,746,027
有価証券の償還による収入	502,746,027
投資有価証券の取得による支出	1,801,948,437
有形固定資産の取得による支出	52,955,694
無形固定資産の取得による支出	59,976
敷金の差入による支出	16,378,872
敷金の返還による収入	53,806,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,817,536,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	1,415,571,232
資金期首残高	2,688,695,795
資金期末残高	1,273,124,563

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

当期末処分利益		0
当期総利益	0	
利益処分額		<u>0</u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 18 年
工具器具備品	3 ~ 7 年
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回を参考に1.320%で計算しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
213,734,047 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	1,273,124,563 円
資金期末残高	<u>1,273,124,563 円</u>

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書 (海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位:円]

資産の種類	期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	-	40,967,304	-	40,967,304	2,023,912	2,023,912	38,943,392
	工具器具備品	63,405,056	8,910,000	17	72,315,039	15,967,875	11,075,248	56,347,164
	計	63,405,056	49,877,304	17	113,282,343	17,991,787	13,099,160	95,290,556
有形固定 資産合計	建物	-	40,967,304	-	40,967,304	2,023,912	2,023,912	38,943,392
	工具器具備品	63,405,056	8,910,000	17	72,315,039	15,967,875	11,075,248	56,347,164
	計	63,405,056	49,877,304	17	113,282,343	17,991,787	13,099,160	95,290,556
無形固定 資産	電話加入権	1,080,000	59,976	-	1,139,976	-	-	1,139,976
	計	1,080,000	59,976	-	1,139,976	-	-	1,139,976
投資その 他の資産	投資有価証券	-	1,801,692,000	172,533	1,801,519,467	-	-	1,801,519,467
	敷金・保証金	54,364,700	16,378,872	53,806,700	16,936,872	-	-	16,936,872
	計	54,364,700	1,818,070,872	53,979,233	1,818,456,339	-	-	1,818,456,339

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,920,800	4,614,750	-	2,920,800	-	4,614,750	
副産物	99,683,852	394,649,592	-	99,683,852	-	394,649,592	
計	102,604,652	399,264,342	-	102,604,652	-	399,264,342	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	2年利付国債(第221回)	1,801,692,000	1,800,000,000	1,801,519,467	-	償還日 平成18年6月20日
	計	1,801,692,000	1,800,000,000	1,801,519,467	-	
貸借対照表計上額合計				1,801,519,467		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	2,380,647,533	-	-	2,380,647,533	
	計	2,380,647,533	-	-	2,380,647,533	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	-	16,438,848	-	16,438,848	注
	計	-	16,438,848	-	16,438,848	
	差引計	-	16,438,848	-	16,438,848	

注 資本剰余金の運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

(5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首高	交付金当期交付額	当期振替額				期末高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	139,031,291	-	139,031,291	-	-	139,031,291	-
平成16年度	-	3,077,269,000	2,582,777,707	49,877,304	16,438,848	2,649,093,859	428,175,141
合計	139,031,291	3,077,269,000	2,721,808,998	49,877,304	16,438,848	2,788,125,150	428,175,141

運営費交付金収益

[単位:円]

平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	合計
139,031,291	2,582,777,707	2,721,808,998

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	18,241 (-)	1 (-)	875 (-)	1 (-)
職員	245,578 (120,462)	28 (25)	1,568 (-)	1 (-)
合 計	263,819 (120,462)	29 (25)	2,443 (-)	2 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。
4. 上記職員の外数は非常勤職員の支給額であります。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費37,387千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。